

# 来週の金融市場見通し

< 3/7 ~ 3/11 >



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号  
Shinkin Asset Management Co., Ltd 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会  
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL:https://www.skam.co.jp

ウクライナ情勢の混乱を受け、金融市場は不安定になっています。特に原油価格が高騰しており、これによる世界的なインフレ(物価上昇)加速が懸念されます。ただ、世界経済の先行き不透明感から米連邦準備理事会(FRB)は利上げに慎重になる、との観測を受け、内外の長期金利が低下傾向となっています。また、ウクライナをめぐる停戦協議への期待も残っています。それらが株価などを支える見込みですが、ウクライナ情勢を注視する必要があるほか、米消費者物価指数などの経済指標も注目されます。

## ◆株価：上値の重い展開に

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 25,600~26,400円 (3月) 24,500~29,500円



日本株は、上値の重い展開が予想されます。ロシアとウクライナの停戦協議への期待は残っているものの、緊張が直ちに大きく緩和する可能性は低いとみられ、市場のリスク回避ムードは当面継続しそうです。また、15-16日の米連邦公開市場委員会(FOMC)を控える中、米金融政策に関する不確実性も、積極的な投資を抑制する見通しです。ただ、内外の長期金利低下が株式市場の好材料となり得るため、株価下落は限定的と見込まれます。

## ◆長期金利：低水準で推移

【予想レンジ】長期金利(新発10年債利回り)

(来週) 0.13~0.19% (3月) -0.25~0.25%



長期金利は、低水準で推移しそうです。ウクライナ情勢の緊張を受け、安全資産とされる日米などの国債需要が足元増加しています。また、米FRBは利上げに慎重になるとの観測もあり、米長期金利は現在、2月中旬の水準から大幅に低下しています。これらに伴い日本の長期金利は2日に一時0.13%と、1月21日以来の水準まで低下しました。その後は一時上昇に転じたものの、先行き不安などによる金利低下圧力は、まだ残りそうです。

## ◆為替：上値重い中、一進一退

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 114.5~116.5円 (3月) 111.0~118.0円



ドル円は、レンジ内で一進一退の動きが見込まれます。ウクライナ情勢がますます緊迫化しており、米長期金利への低下圧力が強まっていることから、ドル円の上値は重そうです。また、インフレ懸念が高まる一方、米景気の先行き不透明感も広がっており、米国の早期大幅利上げの可能性が低下していることもドル円の上値を抑えそうです。当面、ウクライナ情勢の展開をにらみながら、方向感の見定めにくい神経質な展開が続きそうです。

## ◆Jリート：底堅さも示す

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 1,850~1,920ポイント (3月) 1,750~2,050ポイント



Jリートは、やや不安定ながら、底堅い動きも示しそうです。足元、市場のリスク回避ムードに圧迫される一方、内外の長期金利低下が好感され、東証REIT指数は、日経平均株価などに比べ底堅さも見せています。引き続き長期金利の低下が不動産市場の追い風になるとみられることが、Jリートを支えそうです。また、ウクライナ情勢の緊迫化による不動産市場への直接的な影響は大きくないとの見方も、Jリートを支える可能性があります。

■来週的主要な内外スケジュール

	国内	海外
3/7 月	—	米消費者信用残高(1月) 中国貿易収支(2月)、中国外貨準備高(2月)
3/8 火	5年利付国債入札 景気ウォッチャー調査(2月) 貸出・預金動向(2月) 倒産件数(2月) 国際収支(1月) 景気動向指数(1月、速報値) 毎月勤労統計(1月、速報値)	米3年国債入札 米貿易収支(1月) 米卸売在庫(1月、改定値) ユーロ圏GDP統計(21/10-12月期、確定値)
3/9 水	国庫短期証券入札(6か月) マネーストック(2月) 工作機械受注(2月) GDP統計(21/10-12月期、2次速報)	米10年国債入札 韓国大統領選挙 中国生産者物価、消費者物価(2月)
3/10 木	20年利付国債入札 企業物価指数(2月) 東京都心オフィス空室率(2月)	米30年国債入札 米消費者物価指数(2月) 米月次財政収支(2月) 米新規失業保険申請件数(3/5終了週) 欧州中央銀行(ECB)理事会、ラガルド総裁の記者会見
3/11 金	国庫短期証券入札(3か月) 法人企業景気予測調査(22/1-3月期) 家計調査(1月)	米ミシガン大消費者信頼感指数(3月、速報値)
3/13 日	—	米夏時間開始

(注) スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。

(出所) 各種報道を基に、しんきん投信作成

■来週の注目点

景気ウォッチャー調査(2月) 3月8日(火)午後3時発表

景気ウォッチャー調査の現状判断指数(DI)は、1月に前月差19.6ポイント低下の37.9となりました。家計動向関連、企業動向関連とも低下しましたが、新型コロナウイルスの感染急拡大を背景に、特に家計動向関連のうち飲食関連やサービス関連が大きく低下しました。

2月の現状判断指数は、小幅な低下が見込まれます。感染拡大が続く中、引き続き家計動向関連の景況感が悪化したとみられます。企業動向関連については、資源高によるコスト上昇などが景況感を圧迫した模様です。ただ、現在、感染者がやや減少する兆しも示されているため、3月以降は現状判断指数の緩やかな持ち直しが予想されます。



米消費者物価指数(2月) 3月10日(木)午後10時30分発表

1月の米消費者物価指数(CPI)は、総合で前年比7.5%の上昇となり、市場予想を上回るとともに、1982年以降で最大の伸びとなりました。また、変動の大きい食品、エネルギーを除くコアCPIは同6.0%上昇となり、やはり1982年以降で最大の伸びとなりました。物価上昇は広範囲に及び、特に1月は前月に比べ、医療サービスなどの分野で大きな伸びがみられました。

米国におけるコロナ感染拡大やサプライチェーンの混乱が続く中、ウクライナ情勢の緊迫化を受け、エネルギーなどの分野を中心に価格上昇は続きそうです。2月は総合で前年比7.9%程度の上昇、コアは同6.4%程度の上昇を想定しています。



<本資料に関してご留意していただきたい事項>

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限 3.3%(税抜 3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限 0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※「日経平均株価」（日経平均）に関する著作権、知的財産その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。

※東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIX の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIX の算出若しくは公表の停止又は TOPIX の商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。

※東証 REIT 指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証 REIT 指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。